

証券コード 4987

第109期



# 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで



株式会社 寺岡製作所

## 最先端の粘着技術でグローバル市場に挑戦します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第109期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況のご報告にあたりご挨拶申し上げます。

### 当期の業績

好調を維持していたモバイル機器向け電子用テープが、中国の景気減速の影響を受け、苦戦を強いられ、昨年10月23日に発表致しました、業績予想を下回る結果となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、235億58百万円（前期比3.3%増）となりました。また、中期経営計画の実現に向け、専門職を含め積極的な採用を継続しているため、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は、11億44百万円（前期比13.3%減）、経常利益は円安の影響もあり、13億66百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億34百万円（前期比12.3%増）となりました。

### 来期の見通し

今後の我が国の経済情勢につきましては、オリンピックに向けたインフラ整備など、底堅い建築・土木需要が見込まれますが、米中間の貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題など不確実な要因もあり、当面不透明な状況が続くものと予想されます。2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、利益率の高い既存製品の拡販、新製品の上市及び拡販、不採算製品の見直し、在庫管理の徹底及び品質の安定化を含めた「ものづくり改革」の推進、業務の効率化によるコスト削減などを行うことにより、売上高260億円、営業利益14億円、経常利益15億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円を見込んでおります。

### 対処すべき課題

〈当社の一部製品に関する不適切行為〉

2018年4月6日付で公表いたしました、当社の一部製品に関する不適切行為につきまして、同年6月29日付で、外部の有識者を構成員とする社外調査委員会より本事案にかかる調査報告書を受領し、同年7月20日付で当社の本事案に対する再発防止策を公表いたしました。当社では、かかる再発防止策を愚直に推進し、コンプライアンス態勢の強化や品質管理・保証体制の充実に以下のように取り組んでおります。

#### ① コンプライアンス態勢の強化

当社グループが良き企業市民としての社会的責任（CSR）を果たすとともに

健全かつ誇りを持てる企業風土を醸成してまいります。これに加え、コンプライアンス（企業倫理・法令の遵守）態勢の強化についても最も重要な経営課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス委員会活動を通じた全社的かつ積極的な取り組みを行うほか、eラーニングによる全社教育などを継続して行うことにより社員のコンプライアンス意識の底上げを行ってまいります。

#### ② 品質管理・保証体制の充実

原理原則に基づいた品質教育を徹底して実施するとともに、ヒューマンエラーを排する検査システムを導入することにより、品質管理要求水準が最も高い業界からの要請にも応じられる体制を構築するなど、品質リスクマネジメントを厳格に実施することにより、当社の企業価値向上と株主共同の利益を向上させるよう取り組んでまいります。

### 〈経営課題〉

#### ① 売上高営業利益率の継続的確保

当社製品ユーザーとの活発なコミュニケーションによりそのニーズを深くかつ網羅的に把握すること、および重点セグメントに人材資源を集散的に投入して効率的な営業活動を行うことなどにより売上高営業利益率の向上を確保してまいります。

#### ② 将来を展望した生産体制構築および新製品開発

最適な生産体制を構築するための設備のスクラップアンドビルドを推進し品質のさらなる向上を実現するとともに、生産、研究および営業部門間の有機的な協働を進め、環境問題に配慮しつつ、高い付加価値が見込めかつ収益率の高い新製品をタイムリーに上市するよう努めてまいります。

### 配当について

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただき、先に行いました中間配当金1株につき9円と併せて当期の年間配当金は1株につき14円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役会長

寺岡敬之郎

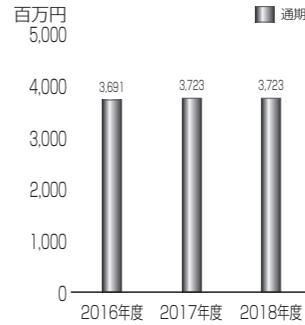
代表取締役社長

辻 賢一



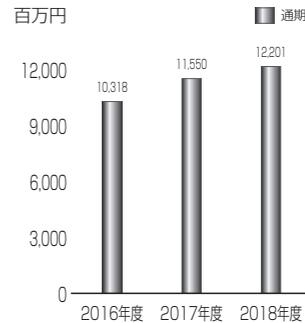
## 梱包・包装用テープ

通販を中心とするコンシューマー関連製品が堅調であり、また建築工用テープが好調を維持していましたが、年明けより全般的な荷動きが低調となり、当製品部門の売上高は前期と同水準の37億23百万円にとどまりました。



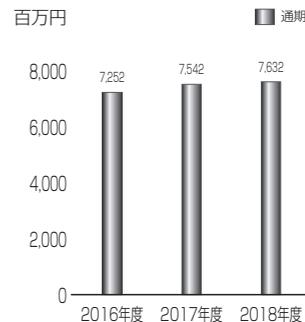
## 電機・電子用テープ

第3四半期まで電子部品工用テープ、自動車部品用テープの販売が好調に推移したものの年末より中国のモバイル機器の生産が急激に減少し、当製品部門の売上高は122億1百万円（前期比5.6%増）となりました。

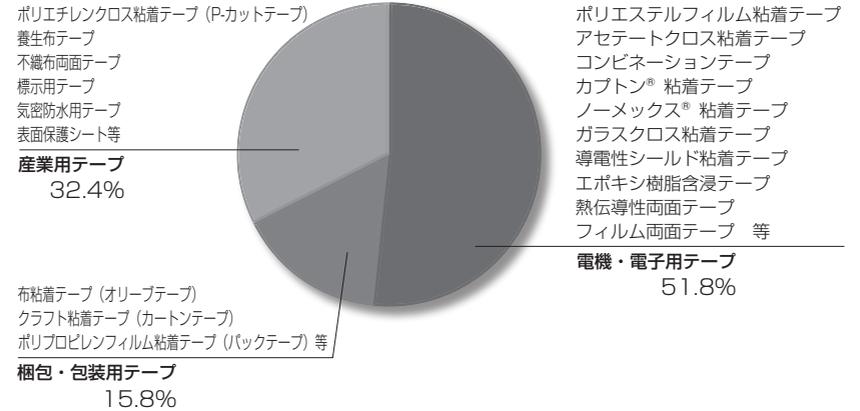


## 産業用テープ

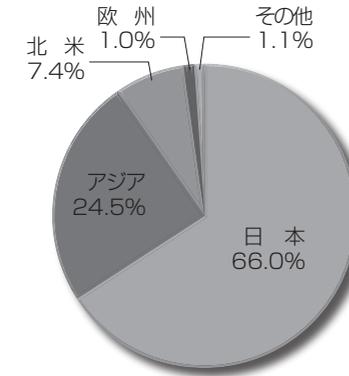
自動車部品用テープの販売が低調に推移したものの、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調であったことなどにより、当製品部門の売上高は微増の76億32百万円（前期比1.2%増）となりました。



## ◎製品部門別売上内訳



## ◎地域別売上構成比



## ◎海外売上高推移

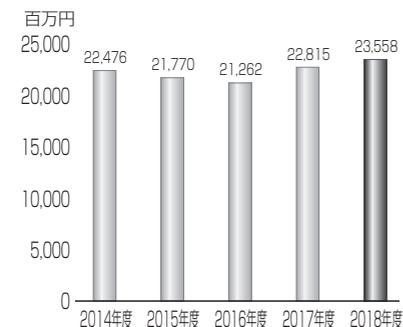


## 連結財務指標等

科目	期別				
	第105期 (2014年度)	第106期 (2015年度)	第107期 (2016年度)	第108期 (2017年度)	第109期 (2018年度)
売上高 (百万円)	22,476	21,770	21,262	22,815	23,558
営業利益 (百万円)	1,024	1,143	1,038	1,319	1,144
経常利益 (百万円)	2,086	851	702	1,216	1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,024	727	616	921	1,034
総資産 (百万円)	35,331	33,494	34,639	35,575	35,854
純資産 (百万円)	28,268	27,962	27,994	28,686	28,978
売上高営業利益率 (%)	4.6	5.3	4.9	5.8	4.9
売上高経常利益率 (%)	9.3	3.9	3.3	5.3	5.8
ROE (自己資本利益率) (%)	3.8	2.6	2.2	3.2	3.6
ROA (使用総資本利益率) (%)	3.0	2.1	1.8	2.6	2.9
自己資本比率 (%)	80.0	83.5	80.8	80.6	80.8
1株当たり当期純利益 (円)	38.92	27.62	23.96	36.37	40.84
1株当たり純資産 (円)	1,073.45	1,061.87	1,105.03	1,132.39	1,143.92
1株当たり配当金 (円)	10.00	11.00	11.00	12.00	14.00

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. ROEおよびROAは、期首と期末の平均値により算出しております。

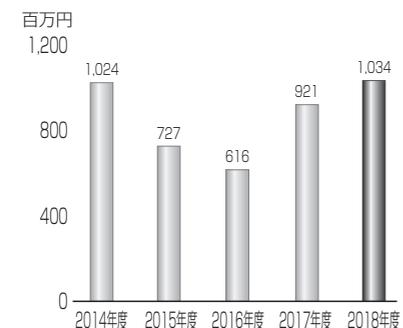
### 売上高



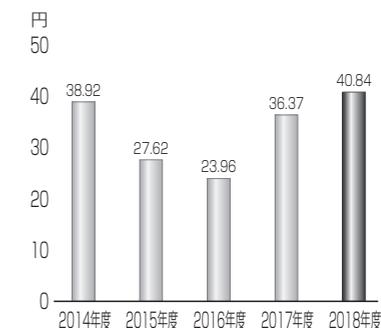
### 経常利益



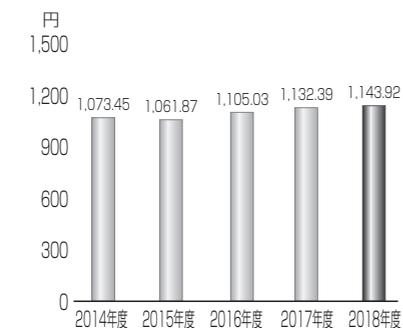
### 親会社株主に帰属する当期純利益



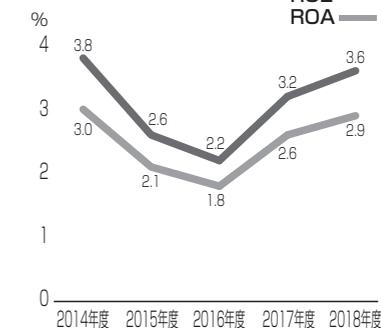
### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産



### ROE / ROA



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在	増減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>20,008</b>	<b>20,937</b>	<b>929</b>
現金および預金	9,077	9,425	348
受取手形および売掛金	5,908	5,685	△223
電子記録債権	1,012	1,273	261
商品および製品	1,701	1,714	13
仕掛品	968	1,252	284
原材料および貯蔵品	1,041	1,238	197
その他	307	355	48
貸倒引当金	△9	△7	2
<b>固定資産</b>	<b>15,566</b>	<b>14,916</b>	<b>△650</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,797</b>	<b>10,781</b>	<b>△16</b>
建物および構築物	3,298	3,437	139
機械装置および運搬具	2,753	2,671	△82
土地	4,031	4,046	15
リース資産	247	229	△18
建設仮勘定	285	172	△113
その他	181	225	44
<b>無形固定資産</b>	<b>284</b>	<b>209</b>	<b>△75</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,484</b>	<b>3,925</b>	<b>△559</b>
投資有価証券	4,133	3,579	△554
繰延税金資産	0	35	35
退職給付に係る資産	177	119	△58
その他	174	192	18
貸倒引当金	△0	△0	0
<b>資産合計</b>	<b>35,575</b>	<b>35,854</b>	<b>279</b>

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在	増減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>5,484</b>	<b>5,594</b>	<b>110</b>
支払手形および買掛金	1,294	1,263	△31
電子記録債務	2,455	2,602	147
リース債務	19	19	—
未払法人税等	203	190	△13
未払費用	560	592	32
その他	951	925	△26
<b>固定負債</b>	<b>1,404</b>	<b>1,281</b>	<b>△123</b>
リース債務	248	229	△19
繰延税金負債	395	283	△112
環境対策引当金	315	315	—
退職給付に係る負債	39	42	3
資産除去債務	296	301	5
長期未払金	56	56	—
その他	50	51	1
<b>負債合計</b>	<b>6,888</b>	<b>6,875</b>	<b>△13</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>26,623</b>	<b>27,278</b>	<b>654</b>
資本金	5,057	5,057	—
資本剰余金	4,643	4,643	—
利益剰余金	17,385	18,039	654
自己株式	△462	△462	△0
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,063</b>	<b>1,700</b>	<b>△363</b>
その他有価証券評価差額金	1,847	1,445	△402
為替換算調整勘定	150	263	113
退職給付に係る調整累計額	64	△8	△72
<b>純資産合計</b>	<b>28,686</b>	<b>28,978</b>	<b>292</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,575</b>	<b>35,854</b>	<b>279</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	
売 上 高		22,815	23,558	743
売 上 原 価		16,629	17,201	572
売 上 総 利 益		6,186	6,356	170
販売費および一般管理費		4,866	5,211	345
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,319</b>	<b>1,144</b>	<b>△175</b>
営 業 外 収 益		194	371	177
受取利息および配当金		95	104	9
受 取 手 数 料		41	—	△41
為 替 差 益		—	206	206
そ の 他		57	60	3
営 業 外 費 用		296	149	△147
為 替 差 損		274	—	△274
固 定 資 産 除 却 損		1	53	52
支 払 手 数 料		—	90	90
開 業 費 償 却		12	—	△12
そ の 他		8	4	△4
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,216</b>	<b>1,366</b>	<b>150</b>
特 別 利 益		73	—	△73
投資有価証券売却益		73	—	△73
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,290</b>	<b>1,366</b>	<b>76</b>
法人税、住民税および事業税		296	294	△2
法 人 税 等 調 整 額		72	38	△34
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>921</b>	<b>1,034</b>	<b>113</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>921</b>	<b>1,034</b>	<b>113</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,692	1,458	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー		△451	△883	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー		△327	△399	△72
現金および現金同等物に係る換算差額		△92	58	150
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		819	234	△585
現金および現金同等物の期首残高		7,905	8,725	820
現金および現金同等物の期末残高		8,725	8,959	234

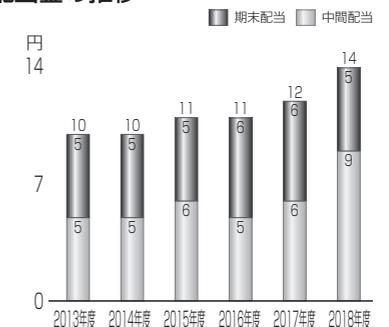
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 配当政策について

## 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。

## 配当金の推移



## 配当金

当期の期末配当金は1株あたり5円とさせていただきます。これにより、当期の1株あたりの年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金9円とあわせて14円となります。

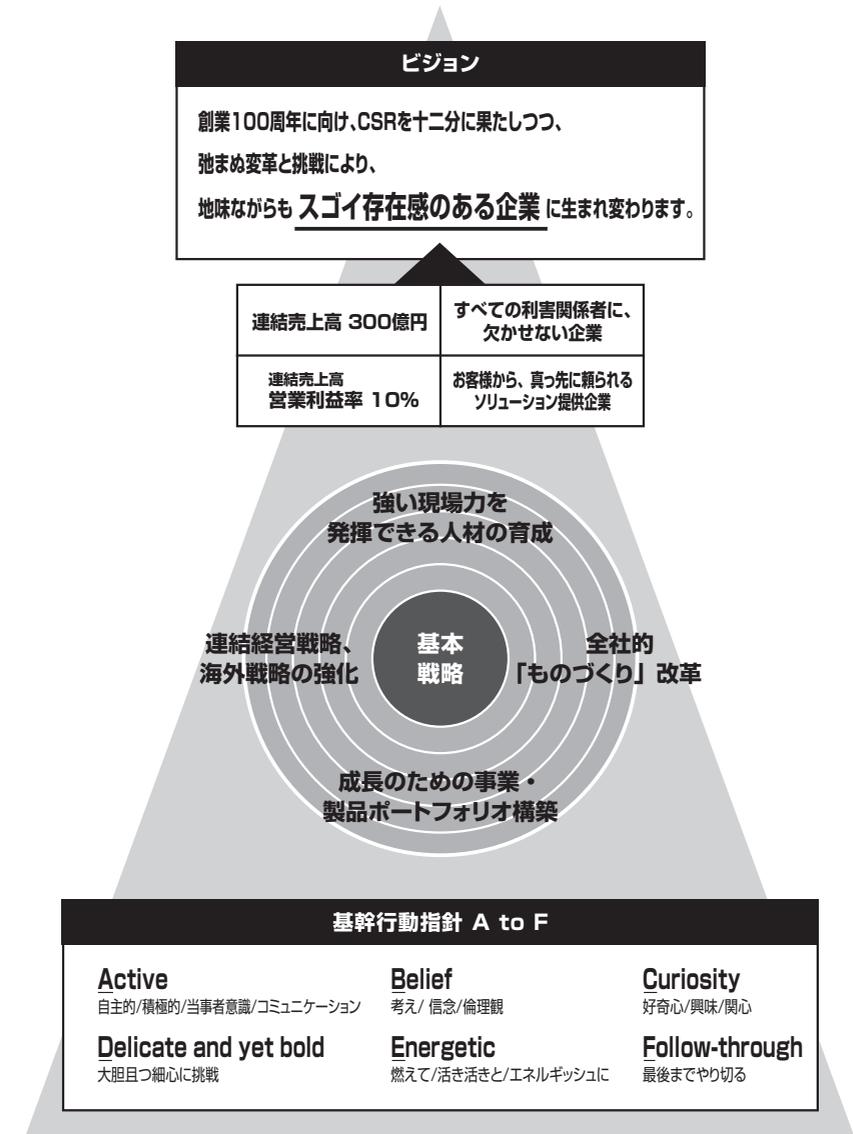
## TOPICS 第二次中期経営計画Phase2の策定

当社は、企業価値、ひいては株主共同の利益の一層の向上を図るため、2015年4月からの6年間にわたる第二次中期経営計画(以下「Teraoka 100」と言います)の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka 100 Phase2を改めて策定しました。

Teraoka 100 Phase2のビジョンを実践するうえで、共有すべき価値観や規範とすべき行動を「基幹行動指針A to F」として示し、これを私たちひとり一人が実践することで、Phase2の基本戦略・目標をやり遂げます。具体的には、「強い現場力を発揮できる人材の育成」、「全社的ものづくり改革」、「成長のための事業・製品ポートフォリオ構築」、「連結経営戦略、海外戦略の強化」の4つの基本戦略を実施することにより、「売上高300億円」、「営業利益率10%」、「すべての利害関係者にとって、すなわち株主、お客様、私たち社員、そして社会にとって欠かせない企業となる」こと、「お客様から真っ先に頼られるソリューション提供企業になる」ことなどの実現を通し、ビジョンに掲げる「スゴイ存在感のある企業」に生まれ変わります。Phase2の最終年度に当たる2020年度には創業100周年を迎えますが、その次の100年も当社が広く社会から認知され、より一層必要とされる企業となるために、Phase2では社員ひとり一人が従来の考え方や行動を抜本的に変革し、CSRとも真摯に向き合い、新たな取り組みへ貪欲に挑戦することで経営基盤の再構築をやり遂げます。

テープそのものは目立たない所で使われる地味な存在ですが、常に新たな価値を創造することに挑み、お客様にとって、社会にとって欠かすことのできないパートナーとして存在感のある企業へと飛躍してまいります。

## TERAOKA 100 Phase2



会社の概要 (2019年3月31日現在)

社名 株式会社 寺岡製作所  
 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.  
 創業 大正10年2月11日  
 設立 昭和18年5月5日  
 資本金 5,057百万円  
 従業員数 701名(連結)/509名(単体)

主な事業所  
 本社 東京都品川区広町一丁目4番22号(〒140-8711)  
 TEL (03) 3491-1141 FAX (03) 3491-1143  
 東京支店 東京都品川区大崎一丁目6番4号新大崎勤業ビル(〒141-0032)  
 TEL (03) 3779-9211 FAX (03) 3779-9210  
 大阪支店 大阪市東淀川区菅原四丁目9番6号(〒533-0022)  
 TEL (06) 6329-4555 FAX (06) 6326-5689  
 名古屋支店 名古屋市北区長喜町一丁目20番地(〒462-0036)  
 TEL (052) 912-1123 FAX (052) 912-1137

営業所等  
 工場 ソウル・台北  
 茨城・佐野・函南  
 研究所 東京  
 子会社 神栄商事株式会社  
 寺岡製作所(香港)有限公司  
 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司  
 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司  
 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia

役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役会長 寺岡 敬之郎  
 代表取締役社長 辻 賢一  
 常務取締役 内藤 雅和  
 取締役 滑川 泰志  
 取締役 石崎 修久  
 取締役 久保 達哉  
 取締役 和田 賢明  
 取締役 白石 典義  
 常勤監査役 野見山 豊  
 監査役 渡邊 順  
 監査役 三宅 正樹  
 監査役 境 晴繁

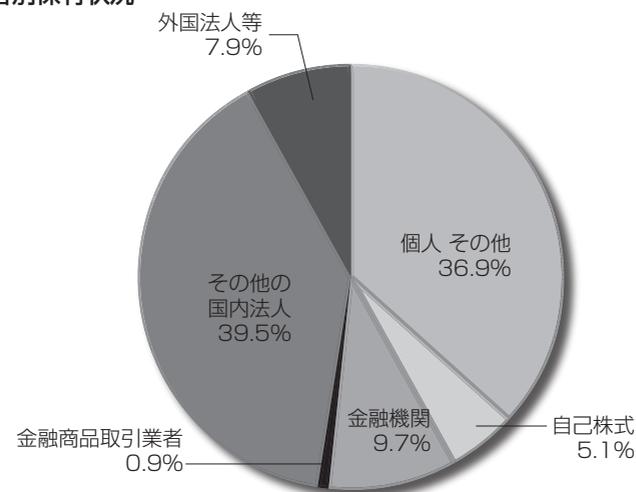
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株  
 発行済株式の総数 26,687,955株  
 株主数 3,578名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	6,672.0 千株	26.34 %
寺岡製作所取引先持株会	2,867.3	11.32
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,220.0	4.82
寺岡敬之郎	891.7	3.52
株式会社三菱UFJ銀行	818.8	3.23
株式会社りそな銀行	678.8	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	581.2	2.29
寺岡くにと子	526.0	2.08
寺岡製作所従業員持株会	404.4	1.60
KBL EPB S.A. 107704	374.2	1.48

(注) 自己株式は、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式(1,355,169株)を控除して計算しております。

所有者別保有状況



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
配当金をお支払いする株主確定日	3月31日 (中間配当を行う場合 9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス <a href="https://www.teraokatape.co.jp/">https://www.teraokatape.co.jp/</a>
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
証 券 コ ー ド	4987

### お知らせ

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社 寺岡製作所

〒140-8711 東京都品川区広町一丁目4番22号  
<https://www.teraokatape.co.jp/>